

1 内政

(1) フアレス与党国民集中戦線議員の不逮捕特権剥奪

7日、最高裁は、フアレス与党国民集中戦線 (FCN) 議員の不逮捕特権剥奪を決定した。同議員に対しては、二名の新聞記者に対する殺害事件への関与容疑で、検察庁から不逮捕特権剥奪請求が出されていた。

(2) ヒューマン・ライツ・ウォッチによる当国の司法手続きの遅れに関する調査結果の発表

12日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (人権NGO) は、当国の司法手続きの遅れがどのようにもたらされているかに関する報告書を発表した。検事やグアテマラ無処罰問題対策国際委員会 (CICIG) の調査者等に対して行ったインタビューをもとに同報告書は作成された。同報告書によると、刑事裁判を受けている容疑者 (ペレス・モリーナ政権時代の汚職事件や内戦時代の人権侵害事件への関与が疑われている) たちは、乱用ともとれる頻度で、異議申し立てや忌避を繰り返し、自身の裁判を遅らせている。

(3) リバス内務大臣による刑務所内の電波削除要求

16日、リバス内務大臣は、当国の刑務所内に携帯電話の電波が届くことに関して、携帯電話の会社にも責任があることを言及し、刑務所からの恐喝につながるとして、国会に対して電波を遮断することを定める法律の制定を要求した。

(4) エストラダ新外務次官によるスパイ活動関与疑惑

17日、ハイロ・エストラダ元文民情報庁 (Digici, 内務省に隷属する機関で2005年に設立) 情報局長が外務次官 (貿易・経済・開発協力担当) に任命された。しかし、同新次官は、文民情報庁情報局長だった2015年12月にメンディサバル内相 (当時) から、スパイ活動 (違法監視活動) に関与したとして告発されている。検察庁によると、本件に関する捜査は現在も続けられている。

20日、ホベル外相は、記者会見で本件に関して、「エストラダ新次官のスパイ活動関与疑惑は、推測や噂に基づいているため、それに関して発言する必要は無い」と述べた。外務省が発表した履歴書によると、同次官の外交官としての経験は、2003年から2005年まで在シウダー・デ・イダルゴ (墨チアパス州) グアテマラ領事を務めただけである。

(5) 国会における2018年予算案の廃案

2018年の予算案が、通常国会が終わる11月30日までに可決されなかった。そのため、同案は廃案となり、2017年の予算 (約773億ケツアル (約1兆1,595億円))

が2018年にも適用されることが決定した。

予算案の可決には、過半数（80票）以上の票が必要だったが、与党国民集中戦線（F CN，37議席）とその同盟の政党（みんなの党（TODOS，16議席），改革運動党（MR，19議席）など）との交渉が決裂したため、予算案が期限までに可決されなかったと見られている。交渉には、予算に加えて、2018年の国会議長団選出もテーマに含まれており、選出を巡っての政党間の意見の不一致があったことが交渉決裂の主な原因と考えられている。国会議長団の選出は、次期通常国会が開始される前日の2018年1月13日が期限である。

11月30日、国会での審議を受けて、エストラダ財務大臣は、「8月末に発生した政治危機の影響で、ただですら難しい予算の審議がさらに困難になった。予算案が可決されなかったことは残念である」と述べた。

2 外交

（1）モラレス大統領とエルナンデス・ホンジュラス大統領の首脳会談

2日夜、モラレス大統領は、当国を急遽訪問したエルナンデス・ホンジュラス大統領と首脳会談を行った。当国からは、アストゥリアス経済大臣およびサムエルス環境天然資源大臣が会談に同席した。会談では、両国にまたがるモタグア川（カリブ海に注いでいる）のゴミ不当投棄問題、税関統一、国境地域の治安、移民問題（特に中米北部三カ国繁栄のための同盟計画（PAP））等に関して話し合われた。サムエルス大臣は、モタグア川の問題に関連して、「ここ数日間、両国の閣僚間で緊張が高まっていたが、会談は友好的に行われた」と述べた。

（2）フセイン国連人権高等弁務官の当国訪問

17日および18日、フセイン国連人権高等弁務官は当国を訪問した。今回の訪問は、当国の人権問題に対する取り組みに関して会談することを目的に、同弁務官がグアテマラ政府の招待に応じて実現された。ホベル外相も同席したモラレス大統領との会談では、モラレス大統領から当国が人権保護に力を入れていることが表明された。そのほか、フセイン国連人権高等弁務官は、チンチージャ国会議長、デ・マタ憲法裁判所長官、ロダス人権擁護官などともそれぞれ会談を行った。

（3）アルマグロ米州機構事務総長の当国訪問

24日、アルマグロ米州機構（OAS）事務総長は、当国政府の招待に応じる形で当国を公式訪問した。訪問中は、モラレス大統領、チンチージャ国会議長およびピネダ最高裁長官とそれぞれ会談を行った。

モラレス大統領との会談では、政府の透明性、栄養失調、汚職撲滅等に対する取り組みに関して話し合われた。会談後、同事務総長は、透明性の確保は国が汚職撲滅に取り組む上で必要不可欠であり、グアテマラ政府は汚職撲滅を重視しなければならないと述べた。また、同事務総長は、モラレス大統領とベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員

会（C I C I G）委員長との対立に関しては明言を避けたが、汚職に関わった人物達に恩恵を与える刑法改正法案が国会で可決された（その後取り下げ）ことに関しては、「国会が行ったことは間違いであり、汚職撲滅のためには、無処罰に関わるあらゆることは排除されなければならない」として、国会の態度を強く批判した。

3 経済

（1）海外送金額の増加

3日、中銀は、2017年10月に当国が受け取った海外送金額が7億6,280万ドルで前年同月比16%増となったことを発表した。中銀によると、送金額の半分は基礎的食料バスケットの購入、病院、交通等の支出に使われており、当国で620万人が送金の恩恵を受けている。

加えて、16日、中銀は、2018年の送金額は2017年比8~10%増になり、90億ドルに達するとの予測を発表した。

（2）全国コーヒー協会（ANACAFE）代表による当国のコーヒー輸出等に関する発言

7日、アレナスANACAFE代表は、国際的なコーヒーの価格下落に対応するため、ロシア、中国、トルコ、モロッコなど、当国からのコーヒー輸出が少ない国々の市場開拓を進めていく必要がある旨述べた。

また、27日、国際コーヒー機関によるコーヒー生産量のデータで、当国の順位が5年前の5位から10位に下がったことを受けて、アレナス代表は、生産量減の原因はさび病と政府の支援が不十分であることであるとの見解を示した。

（3）グローバル企業に対する恐喝および殺人事件

10日、グアテマラシティにおいて、スペインのテレフォニカ社系で当地大手携帯電話通信企業モビスター社従業員を標的として、襲撃される事件が6件連続で発生した。同日の一連の事件で4人が死亡したほか、負傷者が多数発生した。本件は、同社に対する恐喝事件であり、犯人らが要求していた内容は、「（犯人が縄張りとしている）危険地区を通行する際は、最初に10万ケツアル（約150万円）、その後毎週2千ケツアル（約3万円）を支払うこと。支払わない場合は、同社通行車両を襲撃する」といったものであった。

この事件を受け、翌11日（土）、テレフォニカ社本社社長ホセ・アルバレス総支配人はグアテマラへ来訪し、全ての事業所について2日間の業務停止および店舗閉鎖を指示した。このような大企業に対し、公然と恐喝および襲撃が実行されたのは初めてのことである。

（4）観光広告キャンペーンの開始

11日、観光庁は、米国、メキシコ、コロンビア、スペイン、フランスなどで、当国の観光を宣伝する広告キャンペーンを開始した。世界観光機関によると、当国は2016年、観光業で12億1,270万ドルの収入を得た。

(5) 輸出先の多様化

19日、中銀は、セネガル、リビア、ニュージーランド、ジャマイカ、ミャンマー、ロシアなど主要な輸出先ではない36カ国に対する2017年9月までの輸出額が、前年同期比20%増の13億9,560万ドルに達したと発表した。

(6) 再生可能エネルギーの発電記録更新

27日、国家電力委員会は、19日～25日の週の再生可能エネルギー発電量の当国の全発電量に占める割合が90.1%に達し、過去最高を記録したことを発表した。再生可能エネルギーのうち、水力が53.2%を占めた。

◇主要経済指標◇	2017年			2016年	2015年
	11月	10月	9月		
インフレ率(前年同月比)	4.69%	4.20%	4.36%	4.23%	3.07%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△835.5	△607.1	△6,532.0	△6,913.1
輸出(百万ドル)	未発表	856.2	854.6	10,465.3	10,726.2
輸入(百万ドル)	未発表	1691.7	1461.7	16,997.3	17,639.3
外貨準備高(百万ドル)	11,572.6	11494.4	11,268.4	9,160.4	7,751.2
外国からの送金(百万ドル)	646.3	728.3	672.9	7,160.0	6,285.0
為替レート(対ドル月平均)	7.33	7.34	7.30	7.62	7.65

(出典：中銀、国立統計院)

注) 2015年および2016年の為替レートは年平均